

四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 2019年1月1日

至 2019年3月31日

株式会社アマナ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|--|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社アマナ
【英訳名】	amana inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石亀 幸大
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 石亀 幸大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	4,887,649	5,431,466	22,290,231
経常利益 (千円)	51,418	7,734	442,464
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△66,479	△125,569	21,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△46,131	△120,331	56,291
純資産額 (千円)	1,735,070	1,717,161	1,837,493
総資産額 (千円)	11,838,077	13,039,706	12,537,062
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△13.37	△25.25	4.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.8	12.3	13.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第49期第1四半期連結累計期間及び第50期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第49期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社XICO及び株式会社プレミアムジャパンの株式を取得したため持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社エイ・アンド・エイは株式会社アマナデザインスタジオに商号を変更しました。

これにより、当社グループは、株式会社アマナ(当社)、子会社17社及び関連会社10社から構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ（商品）やコト（サービス）の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画 | 前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するため、ビジネスモデルの変革を進めました。2017年を初年度とする「中期経営計画 | 後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp（注1）を進化させたプラットフォームの構築
- ・VHL（注2）マネジメントの推進
- ・インバウンドマーケティングの加速

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

（注1） amana creative platform：クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

（注2） Vertical & Horizontal Line Management System：縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しなどを背景に、緩やかに回復が続いております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間から拡大した受注が一部顕在化したことにより、企画から制作までを一貫して行うコンテンツの企画制作案件を中心に伸長し、5,431百万円（前年同期比11.1%増）となりました。事業付加価値額（売上高－外注原価）は、比較的外注比率の高いCM企画制作案件の売上高が伸長したことなど外注原価の増加要因はあるものの、収益性重視の経営管理体制の運用が定着したことで、2,849百万円（前年同期比8.0%増）となりました。販売費及び一般管理費については、継続的に推進している人員拡充の過程において、給与等の人件費が増加したことや、前第3四半期連結会計期間から本格稼働を始めた新オフィス「PORT（ポート）」に係る設備関連費の増加もあり、2,179百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

以上の結果、営業利益は37百万円（前年同期比71.4%減）となりました。さらに、営業外収益8百万円、支払利息などによる営業外費用38百万円を計上し、経常利益は7百万円（前年同期比85.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は125百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,039百万円（前連結会計年度末比502百万円増）となりました。これは、主として売上債権の期末残高が445百万円減少した一方、現金及び預金の期末残高が784百万円、たな卸資産の期末残高が178百万円増加したことによるものです。

負債は11,322百万円（前連結会計年度末比622百万円増）となりました。これは、主として仕入債務が285百万円、長短期借入金が435百万円増加したことによるものです。

純資産は1,717百万円（前連結会計年度末比120百万円減）となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失125百万円を計上したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,969,300	49,693	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,693	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 株式会社アマナ	東京都品川区東品川 二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,601,955	2,386,045
受取手形及び売掛金	※1 5,538,081	※1 5,093,011
たな卸資産	796,287	974,365
その他	539,968	536,559
貸倒引当金	△91,049	△90,744
流動資産合計	8,385,243	8,899,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,524,095	1,472,456
リース資産（純額）	156,325	144,888
建設仮勘定	91,323	210,394
その他（純額）	736,552	720,840
有形固定資産合計	2,508,296	2,548,579
無形固定資産		
ソフトウェア	554,660	521,704
のれん	352,473	339,233
リース資産	974	473
その他	108,312	108,136
無形固定資産合計	1,016,422	969,548
投資その他の資産		
投資有価証券	133,481	160,770
長期貸付金	10,160	13,160
差入保証金	254,453	259,330
繰延税金資産	105,556	69,636
その他	123,448	119,443
投資その他の資産合計	627,099	622,340
固定資産合計	4,151,818	4,140,468
資産合計	12,537,062	13,039,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,203,658	2,489,248
短期借入金	※3,※4 3,736,000	※3,※4 3,416,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,146	1,295,313
リース債務	47,376	45,065
未払金	818,837	731,459
未払法人税等	101,932	91,205
賞与引当金	214,507	160,915
その他	521,398	587,893
流動負債合計	8,926,855	8,817,101
固定負債		
長期借入金	※3 1,223,148	※3 1,966,038
リース債務	123,956	113,424
資産除去債務	388,415	389,913
その他	37,192	36,065
固定負債合計	1,772,713	2,505,442
負債合計	10,699,569	11,322,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△425,815	△551,385
自己株式	△304,196	△304,196
株主資本合計	1,702,122	1,576,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,267	26,278
その他の包括利益累計額合計	24,267	26,278
非支配株主持分	111,103	114,330
純資産合計	1,837,493	1,717,161
負債純資産合計	12,537,062	13,039,706

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,887,649	5,431,466
売上原価	2,859,219	3,214,305
売上総利益	2,028,429	2,217,161
販売費及び一般管理費	1,897,839	2,179,754
営業利益	130,590	37,407
営業外収益		
受取利息	385	573
受取配当金	800	—
還付消費税等	4,668	849
受取保険金	4,696	4,889
持分法による投資利益	—	1,878
その他	1,230	663
営業外収益合計	11,780	8,853
営業外費用		
支払利息	20,617	22,040
為替差損	38,662	10,266
持分法による投資損失	24,904	—
その他	6,767	6,219
営業外費用合計	90,952	38,526
経常利益	51,418	7,734
特別損失		
固定資産除却損	76	69
延滞税	12,790	10,829
特別損失合計	12,867	10,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	38,550	△3,164
法人税、住民税及び事業税	66,797	83,257
法人税等調整額	27,861	35,920
法人税等合計	94,658	119,177
四半期純損失(△)	△56,107	△122,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,371	3,227
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△66,479	△125,569

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純損失(△)	△56,107	△122,342
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,519	1,824
持分法適用会社に対する持分相当額	456	185
その他の包括利益合計	9,976	2,010
四半期包括利益	△46,131	△120,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,502	△123,558
非支配株主に係る四半期包括利益	10,371	3,227

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社XICO及び株式会社プレミアムジャパンの株式を取得したため持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	11,086千円	7,128千円

2 偶発債務

差入保証金の流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
	366,645千円	366,645千円

※3 財務制限条項

当社は、株式会社りそな銀行をアレンジャーとする取引金融機関計6行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,200,000千円	3,200,000千円
借入実行残高	2,720,000	2,400,000
差引額	480,000	800,000

タームローン契約

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
借入実行残高	300,000千円	300,000千円

上記の契約には、以下の財務制限条項が付されています。

- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額をコミットメントライン契約については1,700百万円以上、タームローン契約については1,500百万円以上に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される当期経常損益が2期連続して損失とならないようにする。
- ・各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の借入依存度を60%以下に維持する。
- ・各年度の決算期における連結の損益計算書に示される売上高及び経常損益(ただし、経常損益にシンジケートローン組成に関する費用を加算した金額とする。)を連結の年間事業計画書に記載された売上高及び経常損益の金額の80%以上に維持する。

※4 コミットメントライン契約

当社は、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
コミットメントラインの総額	516,000千円	516,000千円
借入実行残高	516,000	516,000
差引額	—	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	178,218千円	175,759千円
のれんの償却額	13,342千円	13,240千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円37銭	△25円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△66,479	△125,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△66,479	△125,569
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,750	4,972,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月9日

株式会社アマナ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。